

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年8月14日
【四半期会計期間】	第27期第2四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
【会社名】	株式会社FHTホールディングス
【英訳名】	FHT holdings Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 楊 暁軍
【本店の所在の場所】	東京都台東区浅草橋三丁目20番15号 （注）2019年4月1日より東京都千代田区紀尾井町4番1号から上記住所に移転しております。
【電話番号】	03-6261-0081
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画管理本部長 森蔭 政幸
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区浅草橋三丁目20番15号 （注）2019年4月1日より東京都千代田区紀尾井町4番1号から上記住所に移転しております。
【電話番号】	03-6261-0081
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画管理本部長 森蔭 政幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第26期 第2四半期連結 累計期間	第27期 第2四半期連結 累計期間	第26期
会計期間		自2019年1月1日 至2019年6月30日	自2020年1月1日 至2020年6月30日	自2019年1月1日 至2019年12月31日
売上高	(千円)	220,901	229,777	670,414
経常損失()	(千円)	34,250	97,984	505,690
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 ()	(千円)	35,330	86,599	1,138,299
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	36,646	156,632	1,178,199
純資産額	(千円)	4,519,744	3,144,744	3,297,183
総資産額	(千円)	7,172,019	3,575,527	3,796,356
1株当たり四半期(当期)純損失金額()	(円)	0.26	0.62	8.34
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	40.8	47.4	47.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	38,637	83,014	271,018
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	21,016	600	569,216
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	469,992	4,197	469,983
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	571,398	176,496	255,261

回次		第26期 第2四半期連結 会計期間	第27期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2020年4月1日 至2020年6月30日
1株当たり四半期純損失金額()	(円)	0.06	0.36

(注)1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

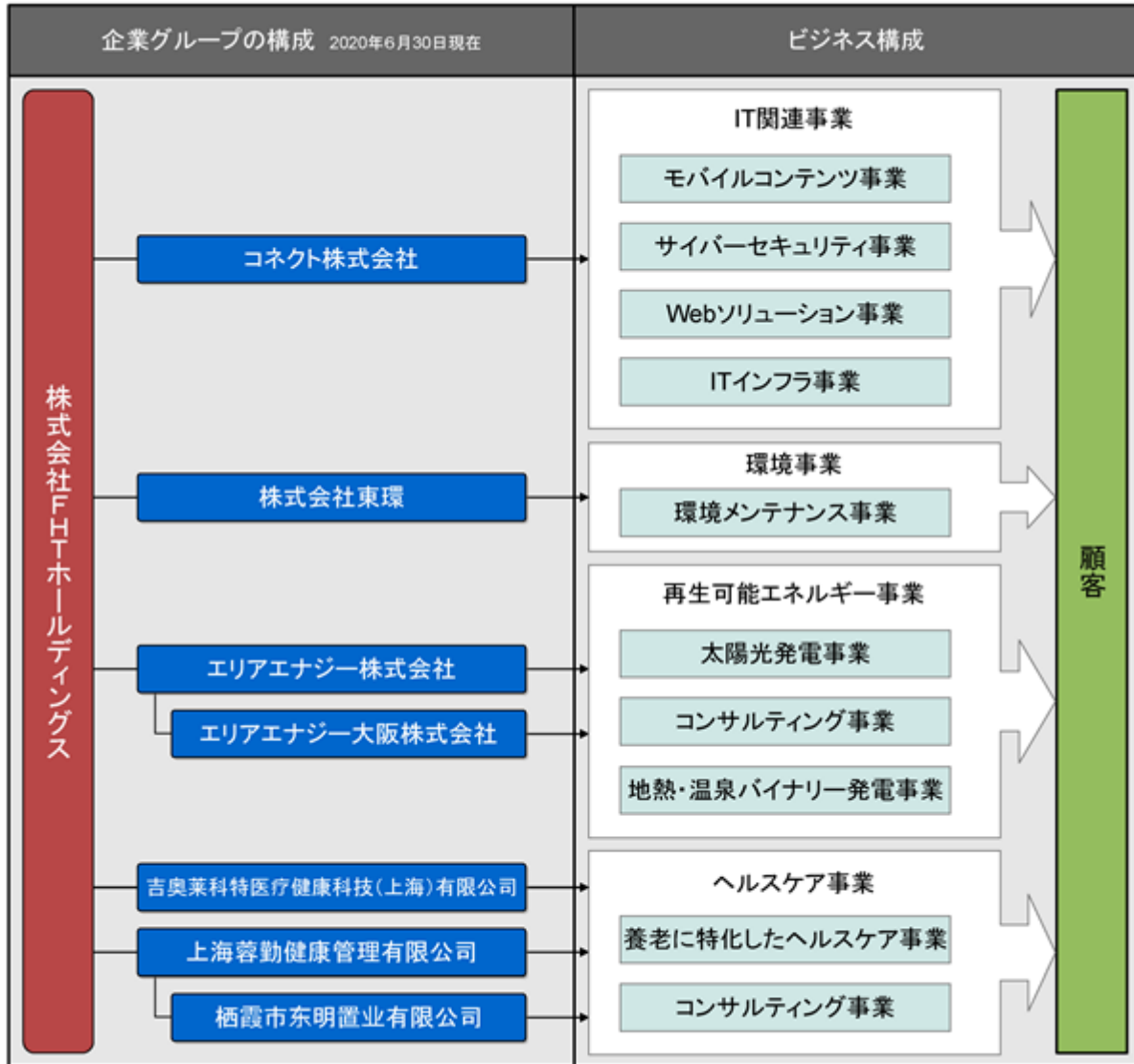
3 第26期及び第27期第2四半期累計期間において、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社FHTホールディングス）、子会社11社（うち連結子会社10社）により構成されており、IT関連事業、環境事業、再生可能エネルギー事業、ヘルスケア事業を主要な事業として営んでおります。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

2020年6月30日現在の事業系統図は以下のとおりであります。



■ 連結子会社

- 注1 非連結子会社であるエイ・エス・ジェイ有限責任事業組合は、現在休眠中のため、上記系統図から除外しております。
- 注2 日本地熱発電株式会社は、2018年6月30日をもって解散し、現在清算中のため、上記系統図から除外しております。
- 注3 ターボリナックス株式会社および株式会社A.I.ミドルウェアは、2019年12月31日をもって解散し、現在清算中のため、上記系統図から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度に、上海蓉勤健康管理有限公司の出資比率合計50.9%（156百万元（約24億円））を当社代表取締役楊曉軍の親族から取得し、中国でのヘルスケア事業を進めておりますが、前連結会計年度は、これらの取引の影響や中国でのヘルスケア事業の不振の結果、売上高が著しく減少し、重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上することになりました。また、当第2四半期連結累計期間においても、重要な親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しております。更に中国でのヘルスケア事業は、新型コロナウイルス感染症問題の影響もあり、今後も不透明感が続くことが予想され、今後の資金繰りについても懸念が生じております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消するため、「2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（4）継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況を解消するための対応策」に記載のとおり、対応策を実施してまいりますが、これらの対応策は、計画途上であり、各種関係者の意向にも左右されるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日（2020年8月14日）現在において判断したものであります。

（1）経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2020年1月1日～2020年6月30日）におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により極めて厳しい状況にあり、個人消費、生産及び輸出の減少に加え、企業収益は急速に減少し、雇用や所得環境は弱い動きとなっておりますが、緊急事態宣言の解除に伴い、個人消費に持ち直しの動きがみられるなど、下げ止まりの傾向にありました。

当社グループが属する情報サービス産業においては、日銀短観（2020年6月調査）における2020年度ソフトウェア投資計画（全規模・全産業合計）が、前年度比4.8%増となる等、企業におけるIT投資の増額により市場規模の穏やかな拡大が期待されております。

このような経済状況のなかで、当社グループは、安定した収益基盤の構築と持続的な事業の拡大を目指し、IT関連事業、環境事業、再生可能エネルギー事業、ヘルスケア事業の効率化を図り収益力の改善・強化に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高229,777千円（前年同四半期比4.0%増）となり、営業損失96,866千円（前年同四半期は営業損失27,827千円）、経常損失97,984千円（前年同四半期は経常損失34,250千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失86,599千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失35,330千円）となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

（IT関連事業）

IT関連事業では、Webアプリケーションの開発及び安定運用を実現するためのソフトウェアであるZend製品やWebシステムに欠かすことのできないデータベース製品を中心に、ソリューション及びサポートを提供しております。当第2四半期連結累計期間におきましても引き続き既存製品の機能強化や協業企業との連携による付加価値向上に取り組んだものの、売上高37,700千円（前年同四半期比46.0%減）、セグメント利益9,900千円（前年同四半期比34.1%減）と前年同期を下回る結果となりました。

（環境事業）

環境事業では、マンション管理やオフィスビル等の管理、清掃、メンテナンス業務を中心に事業を行っております。当第2四半期連結累計期間におきましては、既存顧客への迅速な対応や高品質なサービスの提供により安定した顧客の確保、また、積極的な営業活動による新規案件の受注等により、売上高47,149千円（前年同四半期比9.4%増）と若干上回ったものの、人件費などの経費が増加し、セグメント損失1,130千円（前年同四半期はセグメント損失614千円）と、前年同期を下回る結果となりました。

（再生可能エネルギー事業）

再生可能エネルギー事業では、発電所の開発及びその代行、第三者への売却並びに売電事業等を行っております。当第2四半期連結累計期間におきましては太陽光発電所の売電収入により売上高144,927千円（前年同四半期比34.3%増）と、前年同期を上回ったものの、セグメント利益18,999千円（前年同四半期比73.2%減）と、前年同期を下回る結果となりました。

(ヘルスケア事業)

ヘルスケア事業では、中国におけるヘルスケア事業に係る協業、及びビジネス支援を行っております。当社子会社である上海蓉勤健康管理有限公司の完全子会社である栖霞市明置有限公司(当社孫会社)が中国において養老介護に特化した富裕層向け施設の開発プロジェクトを推進しており、今後、施設販売および管理サービスの提供により売上を見込んでおります。しかしながら、当第2四半期連結累計期間におきましては、すでに完成している施設について積極的な販売促進活動を行ってまいりましたが、中国国内での新型コロナウイルス感染症拡大により企業および個人の活動が制限されていたこと等から、売上が本格化するに至らず、売上高はなく、セグメント損失23,646千円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産・負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ220,829千円減少し、3,575,527千円となりました。流動資産は220,031千円の減少となり、主な要因は、現金及び預金が78,765千円、商品が107,236千円、販売用不動産が21,770千円、仕掛販売用不動産が41,888千円減少したこと等によるものであります。

総負債は、前連結会計年度末に比べ68,390千円減少し、430,782千円となりました。主な要因は、買掛金が9,510千円増加したものの、未払法人税等が24,819千円、前受金が8,855千円、その他流動負債が61,575千円減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ152,438千円減少し、3,144,744千円となりました。主な要因は、利益剰余金が86,599千円、為替換算調整勘定が31,263千円、非支配株主持分が38,773千円減少したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は176,496千円となり、前連結会計年度末と比べ78,765千円減少いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は83,014千円(前年同四半期は38,637千円の収入)となりました。これは主として、たな卸資産の減少112,020千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果取得した資金は600千円(前年同四半期は21,016千円の支出)となりました。これは主として、差入保証金の返還による収入600千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果取得した資金は4,197千円(前年同四半期は469,992千円の収入)となりました。これは主として、取締役に対する譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行による収入4,200千円等によるものであります。

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況を解消するための対応策

当社グループは、前連結会計年度に、上海蓉勤健康管理有限公司の出資比率合計50.9%(156百万元(約24億円))を当社代表取締役楊曉軍の親族から取得し、中国でのヘルスケア事業を進めておりますが、前連結会計年度は、これらの取引の影響や中国でのヘルスケア事業の不振の結果、売上高が著しく減少し、重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上することになりました。また、当第2四半期連結累計期間においても、重要な親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しております。更に中国でのヘルスケア事業は、新型コロナウイルス感染症問題の影響もあり、今後も不透明感が続くことが予想され、今後の資金繰りについても懸念が生じております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消するため、以下の対応を図ってまいります。

収益改善につきましては、コストの削減に努めると共に、中国でのヘルスケア事業の見直しも含め収益獲得を着実に実行していくことで、収益の改善を図ってまいります。また、収益獲得に繋がる新規事業への参入も検討してまいります。

今後の資金繰りの改善につきましては、上記に加え、当社グループの保有資産の早期売却や納税猶予も検討し、グループ内資金管理を徹底して、当社の資金繰りの改善を図ってまいります。更に、未行使となっている新株予約権(総額9億円)の取扱いを新株予約権者に交渉してまいります。また、必要に応じ、新たな資金調達も検討してまいります。

しかしながら、これらの対応策は、計画途上であり、各種関係者の意向にも左右されるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において特記すべき事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数
普通株式	385,000,000株
計	385,000,000株

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数 (2020年6月30日)	提出日現在発行数 (2020年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	138,690,380株	138,690,380株	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 100株
計	138,690,380株	138,690,380株	-	-

(注)1 発行済株式のうち300,000株は、譲渡制限付株式報酬として、現物出資(金銭報酬債権4,200千円)により発行したものです。

2 提出日現在発行数には2020年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年5月14日 (注)	300,000	138,690,380	2,100	1,350,395	2,100	840,395

(注) 譲渡制限付株式報酬としての新株発行による増加であります。

発行価格 14円

資本組入額 7円

割当先 当社取締役3名

(5)【大株主の状況】

2020年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自 己株式を除 く。)の総数に 対する所有株 式数の割合 (%)
リバイブ投資事業組合	東京都港区赤坂2丁目9番2号	35,675,800	25.72
古月 程子	千葉県千葉市中央区	4,011,100	2.89
西谷 茂樹	千葉縣市川市	4,000,000	2.88
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	3,717,000	2.68
株式会社イワミズ	大阪府豊中市新千里南町3丁目4-3	3,680,000	2.65
HAITONG INT SEC-CL AC-15.315 (PERCENTAGE) (常任代理人 シティバンク、エヌ・ エイ東京支店 セキュリティーズ業務 部長 石川 潤)	22/F LI PO CHUN CHAMBERS, 189 DES VOEUX ROAD CENTRAL, HONG KONG (常任代理人 東京都新宿区新宿 6丁目27番30号)	2,686,000	1.93
KGI ASIA LIMITED-CLIENT ACCOUNT (常任代 理人 香港上海銀行東京支店 カスト ディ業務部 Senior Manager, Operation 小松原 英太郎)	41/F CENTRAL PLAZA, 18 HARBOUR ROAD, WANCHAI, HONG KONG (常任代理人 東京都中 央区日本橋3丁目11-1)	2,458,300	1.77
株式会社ユニ・ロット	大阪府大阪市中央区淡路町2丁目6- 11	2,139,400	1.54
株式会社きずな	東京都港区北青山2丁目7-2	2,104,100	1.51
中島 貴子	大阪府大阪市平野区	1,955,400	1.40
計		62,427,100	45.01

(注) 前事業年度主要株主であった復華ジャパン株式会社は、当第2四半期連結会計期間末現在では主要株主ではなくなり、リバイブ投資事業組合が新たに主要株主となりました。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 138,576,400	1,385,764	-
単元未満株式	普通株式 108,280	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	138,690,380	-	-
総株主の議決権	-	1,385,764	-

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社FHTホールディングス	東京都台東区浅草橋三丁目20番15号	5,700	-	5,700	0.00
計	-	5,700	-	5,700	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アリアによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	255,261	176,496
受取手形及び売掛金	99,610	115,650
商品	290,315	183,078
販売用不動産	1,061,297	1,039,527
仕掛販売用不動産	2,101,676	2,059,787
その他	36,717	50,170
貸倒引当金	93,125	92,988
流動資産合計	3,751,754	3,531,722
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	-	-
工具、器具及び備品(純額)	173	147
土地	38,144	38,144
有形固定資産合計	38,318	38,291
無形固定資産		
投資その他の資産	0	-
長期未収入金	16,823	16,823
その他	6,283	5,567
貸倒引当金	16,823	16,878
投資その他の資産合計	6,283	5,512
固定資産合計	44,602	43,804
資産合計	3,796,356	3,575,527
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,744	18,254
未払金	224,178	241,327
未払法人税等	46,522	21,703
前受金	25,620	16,765
預り金	26,276	26,476
その他	167,830	106,255
流動負債合計	499,172	430,782
負債合計	499,172	430,782
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,348,295	1,350,395
資本剰余金	1,652,074	1,654,174
利益剰余金	1,172,451	1,259,050
自己株式	629	631
株主資本合計	1,827,289	1,744,887
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	17,450	48,713
その他の包括利益累計額合計	17,450	48,713
新株予約権	20,000	20,000
非支配株主持分	1,467,344	1,428,570
純資産合計	3,297,183	3,144,744
負債純資産合計	3,796,356	3,575,527

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
売上高	220,901	229,777
売上原価	96,586	176,378
売上総利益	124,314	53,399
販売費及び一般管理費	152,141	150,265
営業損失()	27,827	96,866
営業外収益		
受取利息	0	0
その他	1,532	3,649
営業外収益合計	1,532	3,649
営業外費用		
為替差損	0	0
開業費償却	1,791	-
支払手数料	5,981	4,605
その他	182	162
営業外費用合計	7,956	4,767
経常損失()	34,250	97,984
特別利益		
保険差益	-	3,905
特別利益合計	-	3,905
税金等調整前四半期純損失()	34,250	94,079
法人税、住民税及び事業税	1,080	1,194
法人税等合計	1,080	1,194
四半期純損失()	35,330	95,273
非支配株主に帰属する四半期純損失()	-	8,674
親会社株主に帰属する四半期純損失()	35,330	86,599

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
四半期純損失()	35,330	95,273
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,315	61,358
その他の包括利益合計	1,315	61,358
四半期包括利益	36,646	156,632
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	36,646	117,858
非支配株主に係る四半期包括利益	-	38,773

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	34,250	94,079
減価償却費	743	26
繰延資産償却額	1,791	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,204	14
受取利息	0	0
売上債権の増減額(は増加)	14,611	16,136
たな卸資産の増減額(は増加)	1,495	112,020
仕入債務の増減額(は減少)	10,598	9,510
前渡金の増減額(は増加)	23,592	-
未払消費税等の増減額(は減少)	27,924	-
その他の流動資産の増減額(は増加)	3,238	14,981
その他の流動負債の増減額(は減少)	20,100	49,727
その他	1,022	481
小計	40,814	53,834
利息の受取額	0	0
法人税等の支払額	2,177	29,180
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,637	83,014
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	157	-
連結の範囲の変更を伴う出資金の取得による支出	27,615	-
差入保証金の回収による収入	6,756	600
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,016	600
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	450,000	4,200
新株予約権の発行による収入	20,000	-
自己株式の取得による支出	7	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	469,992	4,197
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	549
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	487,613	78,765
現金及び現金同等物の期首残高	83,785	255,261
現金及び現金同等物の四半期末残高	571,398	176,496

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、前連結会計年度に、上海睿勤健康管理有限公司の出資比率合計50.9%（156百万元（約24億円））を当社代表取締役楊曉軍の親族から取得し、中国でのヘルスケア事業を進めておりますが、前連結会計年度は、これらの取引の影響や中国でのヘルスケア事業の不振の結果、売上高が著しく減少し、重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上することになりました。また、当第2四半期連結累計期間においても、重要な親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しております。更に中国でのヘルスケア事業は、新型コロナウイルス感染症問題の影響もあり、今後も不透明感が続くことが予想され、今後の資金繰りについても懸念が生じております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消するため、以下の対応を図ってまいります。

収益改善につきましては、コストの削減に努めると共に、中国でのヘルスケア事業の見直しも含め収益獲得を着実に実行していくことで、収益の改善を図ってまいります。また、収益獲得に繋がる新規事業への参入も検討してまいります。

今後の資金繰りの改善につきましては、上記に加え、当社グループの保有資産の早期売却や納税猶予も検討し、グループ内資金管理を徹底して、当社の資金繰りの改善を図ってまいります。更に、未行使となっている新株予約権（総額9億円）の取扱いを新株予約権者に交渉してまいります。また、必要に応じ、新たな資金調達も検討してまいります。

しかしながら、これらの対応策は、計画途上であり、各種関係者の意向にも左右されるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(四半期連結損益計算書関係)

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
役員報酬	41,850 千円	41,366 千円
給与手当	13,626	12,333
支払報酬	18,730	13,246
支払手数料	8,567	5,485
貸倒引当金繰入額	4,204	14
販売手数料	-	12,954

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
現金及び預金勘定	571,398千円	176,496千円
預入期間が3か月を超える定期預金 及び担保に供している定期預金	-	-
現金及び現金同等物	571,398	176,496

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2019年1月1日至2019年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、第1四半期連結会計期間において、第三者割当増資の実施により資本金が230,000千円、資本剰余金が220,000千円増加しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が1,348,295千円、資本剰余金が1,652,074千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自2020年1月1日至2020年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2020年4月14日開催の取締役会決議により、2020年5月14日付で取締役3名に対する譲渡制限付株式報酬として普通株式の発行を行い、当第2四半期連結会計期間において、資本金及び資本準備金がそれぞれ2,100千円増加しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間末において資本金が1,350,395千円、資本剰余金が1,654,174千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2019年1月1日至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	IT関連事業	環境事業	再生可能 エネルギー 事業	ヘルスケア 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	69,920	43,076	107,904	-	220,901	-	220,901
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	69,920	43,076	107,904	-	220,901	-	220,901
セグメント利益 又は損失()	15,024	614	71,000	-	85,410	113,237	27,827

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額には、各報告セグメントに帰属しない全社費用が含まれております。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自2020年1月1日至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	IT関連事業	環境事業	再生可能 エネルギー 事業	ヘルスケア 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	37,700	47,149	144,927	-	229,777	-	229,777
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	37,700	47,149	144,927	-	229,777	-	229,777
セグメント利益 又は損失()	9,900	1,130	18,999	23,646	4,123	100,989	96,866

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額には、各報告セグメントに帰属しない全社費用が含まれております。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額()	0円26銭	0円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	35,330	86,599
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	35,330	86,599
普通株式の期中平均株式数(株)	134,407,182	138,463,804
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	-
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月14日

株式会社FHTホールディングス
取締役会 御中

監査法人アリア

代表社員
業務執行社員 公認会計士 茂木 秀俊 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山中 康之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社FHTホールディングスの2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社FHTホールディングス及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社グループは、前連結会計年度に、上海蓉勤健康管理有限公司の出資比率合計50.9%（156百万元（約24億円））を当社代表取締役楊曉軍の親族から取得し、中国でのヘルスケア事業を進めているが、前連結会計年度は、これらの取引の影響や中国でのヘルスケア事業の不振の結果、売上高が著しく減少し、重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上した。また、当第2四半期連結累計期間においても、重要な親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しており、今後の資金繰りについても懸念が生じている。これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表には反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。